

スキー場再興をめぐる観光地の変容
野沢温泉村を事例として

Transformation of tourist destination through the revival
of a ski resort: A case study in Nozawa Onsen

荻間英樹¹⁾, 醍醐笑部²⁾, 作野誠一³⁾, 木村和彦³⁾

¹⁾ 早稲田大学大学院スポーツ科学研究科

²⁾ 筑波大学体育系

³⁾ 早稲田大学スポーツ科学学術院

Hideki Ogima¹⁾, Ebe Daigo²⁾, Seiichi Sakuno³⁾, Kazuhiko Kimura³⁾

¹⁾ Graduate School of Sport Sciences, Waseda University

²⁾ Faculty of Health and Sport Sciences, University of Tsukuba

³⁾ Faculty of Sport Sciences, Waseda University

キーワード スキー場, 自律的観光, 外国人住民, 後継者問題, スポーツツーリズム

Key words: Ski resorts, Autonomous tourism, Foreign residents, Successor issue, Sports tourism

【Abstract】

The population of some local areas has decreased, and a debate has emerged within many destination regions about the sustainability of local communities. Some studies have investigated the influence on local communities through sports tourism development. Local communities and sports have closely tied to each other. In order to realize sustainable sports tourism, it is necessary to reveal how residents and local communities think about sports tourism with increasing the number of foreign tourists. Thus, the purpose of this study was to investigate the influence on residents and the local community through the revival of a ski resort. The study's methods were to gather documents, conduct interviews with six residents in Nozawa Onsen, and complete related fieldwork. The study examined three categories of characteristics in Nozawa Onsen: autonomous tourism, foreign residents, and successor issue. Resent great prosperity in Nozawa Onsen was related with the appropriate development based on the characteristics of Nozawa Onsen. However, the lifestyles of residents were influenced by increasing the number of foreign residents. Nowadays, the population of skiers are still decreasing in Japan. While the establishment of tourism strategy is important to increase the number of foreign tourists in snow resorts, it is necessary to recognize the transformation of local communities behind the revival of ski resorts.

スポーツ科学研究, 19, 21-32, 2022 年, 受付日:2022 年 2 月 12 日, 受理日:2022 年 6 月 27 日

連絡先: 荻間英樹 202-0021 西東京市東伏見 2-7-5

ogihide07@akane.waseda.jp

背景

バブル崩壊後の日本においては、観光を通じて都市部のみならず地方経済にも産業活性化の効果を波及させるべく、インバウンドの振興やインフラ整備が取り込まれるようになった。観光立国推進基本法(観光庁, 2007)によれば、観光は「豊かな国民生活の実現と国際社会における名誉ある地位の確立に極めて重要な役割を担っていくものと確信する」とあり、日本における社会課題の解決に向けて、観光産業に大きな期待が寄せられていることが窺える。その後、同法をもとに、2007年に観光立国推進基本計画が策定され、2012年に第2次計画、そして、2017年度から2020年度まで第3次観光立国推進計画が策定されている。その中で、スポーツツーリズムも魅力ある観光地域の形成を担うテーマとして挙げられており、国内旅行需要の喚起や外国人旅行者の訪日推進に寄与するとされている。

そのような中で、日本の観光産業は、着実に市場を拡大し、2019年の訪日外国人旅行者数は、3,188万人で過去最高を更新した(日本政府観光局, 2019)。その一方で、訪日外国人旅行者のリピーター率の上昇により、都市部に集中していた観光客が地方部を訪れるようになり、滞在地域の広がりや予想されている(黒須, 2019)。しかし地方部では少子高齢化や人口流出による人口減少が進んでいること(総務省, 2017)を踏まえると、観光によってそうした地域を活性化させることは容易ではない。地方における観光産業の将来的な担い手不足の深刻化が予想され、人口減少社会のなかで観光産業が成長していくことによる懸念事項やネガティブな影響もまた検討すべき重要な課題である(池上, 2019, p.37; 寺岡, 2019, p.230)。

観光地の持続可能性が我が国において喫緊の課題であるのは明白であるが、かねてより観光

地への影響を把握する重要性が指摘されている。加納(1993)は、開発行為そのものの地域における意義をつかむためには、スキー場の特殊性を踏まえた観光開発が、住民にどのような社会的・経済的变化を与えるかについて把握しておくことの必要性を指摘している。また村田(2017, p.11)は、そこに暮らす人々とスポーツツーリズムの関係性を考察しようとした際に、これまでの前提とされていたスポーツ振興や経済的効果からは説明できないことが多いことを指摘している。つまり、スポーツによる観光開発においても、住民をはじめとした観光地への影響や論理^{注1)}を踏まえることが重要となる。これまでにも、観光地の内発型発展に関する事例報告(関口ほか, 1995; 杉谷ほか, 2011)や住民の参画によるスポーツまちづくりの事例報告(辻本, 2016; 山口ほか, 2018)がみられる。またスポーツイベントを通じた観光地や住民生活への影響についても明らかにされている(朴ほか, 2012; 秋吉ほか, 2014)。さらに、観光地における土地利用や景観の変化に着目し、観光地の変容を捉えた研究も存在する(新藤ほか, 2003; 山川, 2011; 名倉ほか, 2017; 塩崎・橋本, 2021)。

しかし、いずれの研究においても住民や観光組織が観光地の変容をどのように捉えているのかまで十分に検討されているとは言い難い。観光は観光客と住民との相互作用によって成り立っており(Ap, 1992)、その相互作用を継続するためには、双方が便益を享受していると感じる必要がある(佐々木, 2006, p.22)。観光客が増加する今、観光客が日本の観光地から便益を享受しているのは明らかである一方、住民や組織の認識はいまだ定かではない。したがって、日本の観光産業の量的拡大が続く一方で人口減少が進むなかでの観光地の現状や課題を、改めて観光地の視点から捉え直す必要がある。

本研究では、観光産業の量的拡大が進むなか

で観光地にどのような変容が生じているのかを明らかにすることで、わが国における持続可能なスポーツツーリズムの実現を目指す上での促進要因と障壁を把握する。具体的には、日本における観光産業の現状および人口統計的特徴を踏まえて、①訪日外国人観光客数増加の要因と影響、および②少子高齢化・人口減少に関する現状、に関して調査を進める。なお、本稿における「観光地」は、施設や景観、住民、観光組織などを包含するキーワードとして用いる。

II. 研究方法

1. 研究調査対象

野沢温泉村は長野県北部に位置し、人口は2016年度時点で3,676人となっている(野沢温泉村, 2018)。65歳以上の人口は、全体の35.7%を占める。また人口の70%以上の人々は、観光に関連した職種についているといわれている。しかし総人口については、1950年の6,716人をピークとして、減少の一途をたどっている。

野沢温泉村のスキー場は、36コースからなり、最長滑走距離は10,000mにおよび、雪質も良いとされることから、訪日外国人観光客の人気の高まり、年々スキー場利用者は増加している。スキー場の歴史は、1923年に野沢温泉スキー倶楽部が住民によって創設されたことから始まる。それまで冬の間はあけび細工や紙すきのなどの冬仕事に従事したり、出稼ぎに行くことになるため、野沢温泉村にとって雪はある意味厄介な存在であった。しかし、スキーによる村おこしが始まり、1950年には野沢温泉スキー倶楽部がゲレンデにリフトを建設してから、次第にスキーリゾートとしての特徴を帯びるようになった。その後、高度経済成長期を迎え、多くの企業から土地買収やスキー場建設の申込みが相次ぐようになったが、スキー場管理者としてのスキー倶楽部の存在は大きく、村としても行政面および観光事業として資金援助を行うことによって、外部資本の進出は阻止されていた(白坂, 1976)。しかし、バブル崩壊や過剰投資、スキーブームの終焉により、野沢温泉スキー

場は赤字経営へと転落する。その後、スキー場の新たな運営母体として外部資本を導入することも検討されたが、住民によって作られ守ってきたスキー場であることや外部資本への不信感からあくまでも村内資本に限ったスキー場運営を行っていくことが決議され、2005年に株式会社野沢温泉が設立されて、今日に至っている。

今日の観光地経営としての特色は、野沢組^{注2)}や湯仲間^{注3)}といった地縁組織が観光地経営に関わっていることが挙げられる。野沢組が株式会社野沢温泉の筆頭株主であり、村行政の別動隊的存在でもある(吉田, 2006, p.93)。湯仲間は村内にある共同湯の維持管理を行っており、こちらも住民によって執り行われている。

以上より、①総人口が減少し続けている点、②訪日外国人観光客からの人気が高い点、③住民と観光産業が密接な関係にある点、を考慮し、野沢温泉村が本研究の調査対象として適切であると判断した。

2. 調査方法

野沢温泉村において、住民がスポーツツーリズムとどのようにに関わり、社会文化的特徴を持ち合わせているのかについて把握するために資料収集を行い、まず野沢温泉村の自然地理や歴史の変遷、スキー場の経営状況、住民の生活慣習などの予備的情報を収集した。さらに、当該地域において観光産業の中心的メンバーとして働いてきた地域のインフォーマント(A氏)を通じて、追加の資料が収集された。(表1参照)

表1 収集資料

1	観光協会 野沢温泉ニュース 2018.7.10
2	観光協会 野沢温泉ニュース 2018.9.10
3	野沢温泉源泉かけ流しの会相談役 森行成 うんちく爺さんの野沢温泉豆コラム【野沢温泉豆知識 76】～「成功する人は、なぜ神社に行くか」～ 2018.1.1
4	野沢温泉源泉かけ流しの会相談役 森行成 うんちく爺さんの野沢温泉豆コラム【野沢温泉豆知識 77】～「野沢菜で免疫力アップ」(信濃毎日

	新聞)～ 2018.2.1
5	野沢温泉源泉かけ流しの会相談役 森行成 うんちく爺さんの野沢温泉豆コラム【野沢温泉豆知識 78】～「郷に入っては、郷に従え」(日本の故事)～ 2018.3.1
6	野沢温泉源泉かけ流しの会相談役 森行成 うんちく爺さんの野沢温泉豆コラム【野沢温泉豆知識 79】～「乗客 30 万人達成」。わずか 3 年で～ 2018.4.1
7	野沢温泉源泉かけ流しの会相談役 森行成 うんちく爺さんの野沢温泉豆コラム【野沢温泉豆知識 80】～やって来たブームなら、いつか去る～ 2018.5.1
8	野沢温泉源泉かけ流しの会相談役 森行成 うんちく爺さんの野沢温泉豆コラム【野沢温泉豆知識 81】～トンガリのある「人口 75 人の村の盛況」～ 2018.6.1
9	野沢温泉源泉かけ流しの会相談役 森行成 うんちく爺さんの野沢温泉豆コラム【野沢温泉豆知識 82】～大型投資、今ならどう書くだろうか～ 2018.7.2
10	野沢温泉源泉かけ流しの会相談役 森行成 うんちく爺さんの野沢温泉豆コラム【野沢温泉豆知識 83】～猛暑の中、孤軍奮闘する富井俊雄村長～ 2018.8.1
11	早稲田大学スポーツ科学学術院 2013 年度野沢温泉調査報告書 2014 年 2 月
12	野沢温泉 道祖神まつりパンフレット
13	野沢温泉村役場 民生課 ゴミ分別の仕方(英語表記)
14	(財)野沢会 温泉入浴時のご案内
15	日本経済新聞 「外国人共生、スキー場に光」 2018 年 1 月 22 日
16	吉田秀雄 『『民営化』は村を救うか -村営野沢温泉スキー場の転身-』 朝日総研レポート 2006.5 No.192
17	野沢温泉冬季外国人宿泊客の将来についての考察
18	2017-2018 年スノーシーズン野沢温泉外国人宿泊客調査報告書
19	温泉とスキーのふるさと 信州野沢温泉村 観光振興方針 平成 25(2013)年 3 月 11 日
20	野沢温泉村観光振興の行動指針 第一次答弁 平成 26(2014)年 10 月 30 日

21	野沢温泉観光協会 事業内容
22	一般社団法人野沢温泉観光協会 事務局長 森博美 雪を活かした野沢温泉村の取組み ～温泉村の発展は常に自分たちの手で～
23	野沢温泉観光協会 野沢温泉村における外国人宿泊数・外国人観光客誘致活動(平成 29 年度) 2018.8.2
24	野沢温泉観光協会 「将来の村の担い手を考える未来委員会」アンケート

次に、ライフストーリー・インタビューを用いて、個別インタビューを行った。ライフストーリー研究では、「どのように人生経験が構成され、意味づけられているのか」を中心に分析を行う。この方法を用いるのは、語り手である個人が過去の実体験をどのように理解し、解釈しているのかによって社会に対する新たな理解が得られると考えたからである。櫻井(2002, p.173)は、語り手の特定のストーリーからアイデアを引き出すことができれば、単一のストーリーであっても一般化へのステップとなりうる」と述べている。本研究では語り手にとっての野沢温泉村を描けるように努めて進めることで、野沢温泉村の現状と課題を把握する。分析枠組みについては、モデル・ストーリーとマスター・ナラティブという語り手の実体験を支配的文化や社会的規範を踏まえて解釈する概念(櫻井, 2002, p.36)を用いる。モデル・ストーリーは地域、エスニシティなど何らかの共通性を含む広義のコミュニティを範囲として語り手が参考にしながら語るもの(支配的文化)であり、一方、マスター・ナラティブは、より広い社会や時代による規範によって語り手が受身的に語るものとされる(中川, 2011)。本研究では、モデル・ストーリーとマスター・ナラティブに着目し、語り手を通すことで野沢温泉村の実態を読み解く可能性が出てくるという立場からデータを解釈する。

調査対象については、資料の提供を受けた A 氏から村内の各組織の関係者(B,C,D,E,F 氏)^{注 4)}を紹介してもらい、下記の要領で実施した。

- ・調査実施日：2018年9月23日～25日
- ・調査場所：長野県野沢温泉村内の各所
- ・調査対象者 6名(調査時間はそれぞれ1時間程度)
 観光協会 A, B, C氏
 株式会社野沢温泉 D氏
 野沢組 E, F氏

各個別インタビュー対象者の立場を踏まえて、質問項目を策定し、聞き取りを行った。半構造化インタビューとし、必要に応じて追加質問を行なった。野沢温泉村の現状および生活課題等に関して聞き取りを行った。

最後に、特定の地域を対象としたケーススタディでは、住民としっかりした信頼関係を築き、聞き取りの相手や時間、場所を十分配慮しないと手に入らない情報もある(佐藤, 2002)との指摘をうけ、参与観察を行った。個別インタビュー対象者1名から調査期間内の滞在先として野沢温泉村内の旅館を紹介してもらい、アルバイト従業員かつ大学院研究生として受け入れてもらい、2019年1月17日～31日(14日間)で調査を行った。主に住民同士^{注5)}の日常会話において、適宜気になった点について質問を行うことで実施した。

上記の調査を通して得られた収集資料や聞き取りデータから、筆者および大学教員1名によって、スポーツツーリズムを含めた観光産業や生活課題について繰り返し表出する出来事や意見を抽出し、分析を行なった。具体的には、①現場のデータを整理する、②現場で見聞きした事実を説明するために有用な概念を見つける、③見出した複数の説明概念を関連させながら、ストーリーを組み立てる、という一連の調査手順(碓・市野澤, 2021, pp.32-39)に沿って行った。最終的に、[自律的観光^{注6)}][外国人居住者][後継者問題]の3つのカテゴリーに分けて考察した。

Ⅲ. 結果と考察

1. 自律的観光

A氏やB氏によって、今日の野沢温泉に多くの観光客が訪れているのも「気合」と「自腹」が重

要であると語られた。ここでの「気合」とは、単なる頑張り具合のことを指しているのではなく、観光産業を行っていく上で、地域の魅力が何かを理解し、どれだけ発信していけるかという本気度のことを意味している。

全国には、ニセコや白馬といった世界に誇るスノーリゾートが存在するが、野沢温泉村がそれらの観光地とは異なる観光戦略をもっていることで、今日の野沢温泉村の盛況につながっていることが示唆された。B氏は、以下のように述べている。

私たちが色んなところにプロモーションをかけていく中で、団体のお客さまを最初から狙っていない、ということと、野沢温泉は白馬やニセコに先頭を走ってもらって、絶対に抜かない3番手のようにマラソンを走ろうと思っています。(B氏)

国内で一番のスノーリゾートをあえて目指さないという観光戦略をとる理由として、野沢温泉村では大型の外的資本を入れていないので、大型チェーンホテルといった宿泊施設がないことが挙げられた。これは、野沢温泉村において事業の新規参入が難しいために実現していないからである。野沢温泉村では、事業を展開するためには野沢組の組合員や湯仲間に参加できないと村の独自制度に組み込まれないため、事業展開が難しくなる。また村の中心部で事業を行うためには村の中心人物と関係構築できていないと土地や建物を入手できないとの語りもあったことから、新規参入には高いハードルが存在することが窺える。その結果、大型の宿泊施設は建設されず、村内の宿泊可能な総部屋数が多くならないため、キャパシティという点で、他地域のスノーリゾートには勝てないと考えられた。ゆえに、団体客よりも個人客をターゲットとして、PR活動を行うこととなった。

また、救急医療などの必要最低限の言語対応は行いつつも、野沢温泉村がもつ「日本らしさ」を追求するために、あえて日本語しか話せないことを強みと考えるなど村内の言語対応も工夫されていた。

さらに、これまで大きな再開発は行われず、旅館ホテルやお土産物屋、飲食店が密集していることにより、観光客は歩きながら、古き良き日本らしさを感じることができるのも魅力の一つとなっている。収集資料 19.にも日本型のリゾートを目指す上で、野沢温泉が温泉やスキー、食文化、知的興味などの要素を十分に持ち合わせていることが明記されている。インタビューにおいても、あえて多言語対応しないことや大型の外的資本が入らないことで昔ながらの風景が残る街並みによる「日本らしさ」が今日の野沢温泉村の人気を支えていると指摘された(A氏・B氏)。日本の歴史や伝統文化体験は、訪日観光客の訪日目的において上位に上げられていることから(三井住友銀行, 2019)、野沢温泉村の街並みや文化は訪日観光客のニーズにフィットしていると考えられる。このように、野沢温泉村が他のスノーリゾートと比較して持ち合わせている「日本らしさ」という強みを理解し、観光客の大きなセグメントを狙ってプロモーションをかけていくのではなく、身の丈にあった観光開発が展開されてきたことは特筆すべきである。そのためには外部企業や行政に頼るのではなく、観光産業がもつ魅力や価値を理解するために、住民や観光組織が積極的かつ主体的に取り組まなければならない。

また「自腹」については、住民が「私たちの村は私たちが守る」という覚悟を示している。野沢温泉村の歴史の中で、観光産業は常に順調であったわけではなく、バブルの崩壊とスキーブームの終焉により、野沢温泉村を訪れる観光客は減少していくこととなった。さらに、村営による経営効率の悪さも相まって、次第に村内の経済状況は悪化することとなった。その結果、野沢温泉村の持続可能性が問われ、隣接する飯山市との合併も検討された。しかし野沢温泉村の住民は、住民による自治を貫くことを決め、住民投票において合併を拒否した。2005年に株式会社野沢温泉が設立され、住民のスキー場経営は守りつつも、経営の効率化が図られることとなった。2007年には長野新潟スノーアライアンス実行委員会に加盟するた

めにお金を支払う必要があったが、財政難に陥っていた野沢温泉村は、この費用を捻出することができなかった。そこで、住民自らが加盟費用を負担したことで参加することができ、積極的にPR活動を行うことができた。行政に頼らず、住民自らが「自腹」を切って野沢温泉村の観光産業を推進してきたからこそ、住民も当事者意識をもって取り組むことができ、今日の盛況につながっていると語られた(A氏・B氏)。

A氏やB氏によって、住民による「気合」と「自腹」があったからこそ、今日において多くの観光客が訪れるようになったと述べられていた。また収集資料 22.にも、「～自分たちが出来ることを、やらなければならないことをしっかりと捉え、取り組むことが野沢温泉村の村民気質」と示されている。この点について、吉田(2006, p.97)は、古くからの源泉管理やスキーによる村おこしの歴史の中ではぐくまれた共同体意識、地理的に独立色の強い地域性が、強い「地元意識」を生み出していると指摘している。一度は経済難に陥った野沢温泉村再建の一步が、行政のみならず、住民自らが働きかけたことは特筆すべき点といえる。再建に向けた動きのなかで「野沢温泉村は私たちの村」という認識をもっていたからこそ、今日の住民の自律性につながったと推察する。自らの強みを見極めた上で観光資源を対外的に発信してきたことや行政に頼らない観光産業の推進に取り組んできたことは、野沢温泉村独自の住民気質が存在している。かねてより持ち合わせていた住民の自律性があったからこそそのスキー場経営の再建であるが、市区町村合併の決議や住民による観光産業の推進などの出来事を通じて、住民の自律性がより強化された。その結果、訪日外国人観光客数が年々増加する国際的スノーリゾートへ変貌したと推察する。住民の自律性強化は、今日の観光地経営における重要な成功要因であったといえる。

2. 外国人居住者

訪日外国人観光客が年々増加することに伴い、村内に住む外国人の数も増加している。スノーリゾートとして人気も高いニセコや白馬でも進む外国人居住者増加と同様の現象が野沢温泉村でも起きている。野沢温泉村の外国人居住者は統計上増加傾向にあるが、実際はワーキングホリデーを利用して訪れる外国人も登録されているため、グリーンシーズンに入ると帰国してしまい、生活上では急激に増えたという印象はないと述べられている(B 氏・E 氏)。しかし、ウィンターシーズン中は野沢温泉村に住む外国人居住者が増えたため、生活上のマナーが守られないケースがあることが挙げられた。ゴミ出しや除雪作業など、これまで地区ごとに住民が連携して行ってきたことに協力が得られず、生活に支障をきたすこともしばしば発生していた。収集資料 5.でも異文化同士の住民であるがゆえに、さまざまな問題が発生していると記されている。だが E 氏は、以下のように述べている。

例えば、外人さんとお友達になっている人が多い。この隣の隣も外人さん。近所とお友達になっているから、自分の国に帰るときには、今日からいけませんからねって、あとはお願いねって感じで言ってるんだけどさ。そういうふうになっていけば、全然問題ない。それがいつきたのか、いつ帰ったのかわからない状態になると困る。(E 氏)

外国人居住者とよく連絡をとり、意思疎通が取れている場合は、大きな問題は起きていないと指摘した一方で、居住期間が把握できていない場合は、生活上の不安にもつながることが指摘された。また近年では、野沢温泉村の土地や建物が外国人によって買収される例が増え、野沢組によって管理されてきた土地や建物を把握することが難しくなっている。住民間の連携を高めるためにも、どのような人が居住しているのか把握したいとしつつも、プライバシー保護の観点から、今日において完全に把握することはできないとも述べられた(B 氏)。

かつての野沢温泉村であれば、村行政の別動隊存在である野沢組に加入する住民によって自治が行われてきたため、住民同士のコミュニケーションは円滑に進めることができた。だが、今日では一時的に住む住民が野沢組の組合員になっていないケースの増加や、言語の問題やプライバシー保護の問題の観点から、居住者の情報把握ができず、外国人居住者と意思疎通がとれていないケースがみられる。その結果、生活上のマナーが問題視される事態が起きている。無論、居住期間の把握やゴミ捨てる仕方など生活上のマナーをしっかりと伝えられていれば、関係を悪化させるようなことは起きておらず、国籍関係なく共生することもできている。しかし、外国人居住者の増加によって、これまで築いてきた野沢組による自治制度は、かつてのように住民一人ひとりの生活を把握している村行政の別動隊的存在から変容してきているといえる。国際化によって地域文化が薄れつつある観光地もある中で、住民と外国人が共生できる野沢温泉村独自の自治制度を構築していくのが、今後の課題であろう。

3. 後継者問題

日本において、将来の人口減少と少子高齢化が深刻な問題であると指摘されているが、野沢温泉村においても同様の指摘がなされた。収集資料 8.によれば、2017-2018 年シーズンのスキー場は民間会社への移行後での最高益を出した一方で、村の人口減少に歯止めがかからないことが記されている。その理由として、1 点目はかつてほどウィンタースポーツ産業が盛り上がっていないために、子どもの世代には収入が安定しない観光産業よりも一般企業などへの就職を希望する親世代の思いがあると指摘された。また以前から、ウィンタースポーツを通じて大学へのスポーツ推薦を得て村外へ出ていった子どもたちが野沢温泉村に帰ってこないことも理由の 1 つとして述べられた。E 氏は、以下のように述べた。

スキーに目的があるから人が来るだけでしょ、そんなに甘くないよ。前は観光地として栄えていたときはさ、みんな自信を持ってお客さんとかを呼び寄せていたけど、今は全然スキー自体が流行っていないから、収入があるわけではないから。(E氏)

後継者が例えば、東京でも大阪でも福岡でも行って、でも帰ってこない。そういうときに、その例えば残っているお父さん・お母さんにとっては後継者が帰ってこない。このことは、儲かるんだということがイメージできないから。(B氏)

野沢温泉村における若者世代の減少は、単なる自然現象ではなく、観光産業による盛衰を経験した親世代の思いも強く反映されている可能性があることが示唆された。バブル期の盛況とバブル崩壊後の衰退を経験している野沢温泉村の住民は、少なからず観光産業に対して不安を感じている。その結果、若者には村外へ進学・就職を勧め、村内に住む若者が戻ってこないケースが増えるようになった。

その一方で、訪日外国人観光客が増えるようになったのは、住民の高齢化へ対応してきたことも関係すると指摘された(D氏)。訪日外国人観光客は、宿泊しても夕食は飲食店でとりたいという要望が多かったことから、当初宿泊業の人々は訪日外国人観光客を受け入れることで収益が下がるのではないかと懸念していた。しかし実際に受け入れてみると、夕食を作る必要がないので、食材費や人件費、労働時間を削減でき、利益率を向上させることができた。食事の準備等の労働負担が比較的少ない外国人観光客は、高齢化が進む野沢温泉村の働き手にとって都合が良かったのである。戦略的にインバウンド需要を取り込むべく観光産業を推進してきた側面がありつつも、儲かるからという理由だけではなく、野沢温泉村の高齢化という内情ゆえに対応してきた形態であることも考慮する必要がある。

そして、若者世代の減少と高齢化によって引き起こっている問題が、後継者不足に悩む現状であった。2018年には観光協会が将来の村の担い手を考える未来委員会を発足させ、住民に向けたアンケートを実施しており、村内でも後継者問題に対して危機感を持っていることが窺える(収集資料 24.)。B氏は、次のように述べた。

今日において、スポーツツーリズムなど観光産業による地方経済の活性化がみられていたとしても、バブル崩壊後の時代を過ごした世代にとって、観光産業で働くことはリスクの高い選択だと考えていることが影響していると指摘された。

さらに、後継者がいないことから、これまで事業を営んできた土地や建物を売りに出すケースが増え、その結果として村内の外国人経営者は急増している。事業の継続が難しくなった場合、空き家としておいておくよりも、外国人が買い取り、運用してもらう方が良いという側面も存在する。村内で進む少子高齢化は、訪日外国人観光客の受け入れの経緯と結びついているが、野沢温泉村の国際化が進むにつれて、村内にて宿泊できる人数のキャパシティが減少してきている可能性がある。訪日外国人観光客の増加や外国人経営者の増加に伴い、外国人向けの旅館ホテルが増えている。従来の日本人をターゲットとした旅館ホテルであれば、1部屋あたりの人数は4~5名で作られていることが多いが、外国人観光客が泊まる部屋の場合、ベッドや室内浴室を設置するため、2~3名で作られる場合が多い。ゆえに、以前よりも村内に宿泊できる最大人数が減少していると考えられる。収集資料 17.でも村内の宿泊可能数はピークに達しているとされ、宿泊施設の収容力の限界が懸念点として挙げられている。現状は、スキー場の入場者数や村内の宿泊数は増加傾向にあるため顕在化してきているわけではないが、これまでの旅館や民宿が改装され訪日外国人観光客向けの部屋が増えてくれば、潜在的な問題となるのではなかろうか。

以上のことをまとめると、少子高齢化・人口減少により、後継者問題が引き起こされていた。また人的資源の不足に適応すべく、訪日外国人観光

客への対応が進んだ点も指摘された。さらに、後継者不在による土地・建物の売買によって、外国人経営者へと渡り、外国人向け宿泊施設が増えたことで、村内の宿泊施設の収容力が減少している懸念が示された。訪日外国人観光客の人気高まりによって観光地が変容してきた背景には、少子高齢化や人口減少、外国人向け施設の増加など、社会的要因が関係している点は今後の観光産業を推進する上で対策を練る必要がある。

V. 結論

野沢温泉村において、観光産業の量的拡大の中で、観光地にどのような変容が生じているのかという問題意識をもって、繰り返し表出する出来事や意見を抽出・分析した。最終的に、観光地の変容として[自律的観光][外国人居住者][後継者問題]の3つのカテゴリーに分け、それぞれに解釈や検討を行った。

本研究の結果から、近年の観光産業の盛り上がりには、促進要因として野沢温泉村の特性をよく踏まえたうえで練られた観光開発が大きく関係していることが挙げられる。[自律的観光]では、一度は村営によるスノーリゾートの経営状況が悪化したにもかかわらず、一部の村民によって経営体制の立て直しが図られた。さらに、訪日外国人観光客のニーズを的確に捉え、観光開発に反映させていた。野沢温泉村の強みと弱みをよく理解したうえで観光開発を決定し実行していることや長い歴史の中で培われてきた村民の主体性によって、野沢温泉村が人気観光地として成功を収めていることが窺えた。本事例は村営から民営の観光地経営への移管だけでなく、住民が主体的に取り組まなければ観光地としての再興は成し遂げられないことを示した先進的事例であったと評価できるであろう。住民主体によって観光産業を再興した本事例から、持続可能なスポーツツーリズムを実現するためには、住民が自発的に行動を起こし、地域再興を目指す重要性が示された。

一方で、観光産業としての課題として、[外国人居住者]については、訪日外国人観光客が増

えるにつれて、外国人居住者も増えた結果、これまで行われてきた独自の自治制度では対応できなくなっていることも示唆された。スキー人口の減少が止まらない日本において、訪日外国人観光客の増加はスキー場再興の兆しでもあるが、同じく住民の生活も変容してきていることは認識すべき事項である。わが国では、国際的競争力の高いスキー場開発に対して重点的に政策が打ち出されている。ゆえに、野沢温泉村のみならず、各地のスキー場において、地域のグローバル化が進む可能性がある。今後のスキー場経営においては、多文化共生社会のなかで観光産業を営むためにも、異文化理解の促進や生活環境の整備が求められよう。

さらに、[後継者問題]は、若者世代の減少と住民の高齢化によって、事業の引き継ぎができなかったり、土地や建物の売却が相次いだりしていることが明らかになった。また後継者問題のみならず、訪日外国人観光客の受け入れも関係して、村内で宿泊できる人数のキャパシティが減少している可能性が指摘された。日本有数の国際的スノーリゾートとして観光地が変容してきた背景には、少子高齢化や人口減少、外国人向け施設の増加など、社会的要因が大きく関係している点は、今後の観光産業に向けた重要な示唆である。訪日外国人観光客によって、スキー場に再び活気が戻ってきているとはいえ、後継者不足や受け入れ体制に関する課題が存在する。持続可能なスポーツツーリズムを実現するためには、若者世代の移住促進施策などをはじめとした早急な対応が必要である。

本稿では、村内の各組織の関係者の視点から観光地の変容を探索的に明らかにした。本研究の課題として、サンプルバイアスにより、調査対象者と住民の認識が必ずしも一致するとはいえない点が挙げられる。調査対象者は各組織の一部の関係者および参与観察から回答を得ており、個々の住民による観光地に関わる評価を明らかにしたわけではない。近年、観光産業を推進する上で住民との関係性を構築する必要性が指摘さ

れている(Andereck and Vogt, 2000; 山口ほか, 2018). そのためにも, 住民全体で観光産業に対してどのような態度を持ち合わせているのかを把握しなければならない. 今後の展望として, 一部の住民だけではなく, その地域のすべての住民がスポーツツーリズムによる影響をどの程度認識しているのかを定量的に検討することが求められる. 観光に関わるあらゆる要因のうち, どのような要因がスポーツツーリズムの推進に影響を与えているのかを明らかにすることができれば, わが国のスポーツツーリズムの発展に大きく寄与できるであろう.

「注」

注 1) 住民の影響や論理を考察する上で, 村田(2017, p.5)が示す空間紛争の三つの位相が参考になる. 村田は持続的スポーツツーリズムがこれまでの地域生活空間を利用することによって, 地域社会にとって何のための地域空間なのかという空間紛争を引き起こすと指摘する. 例えば, ある地域空間において漁業とカヌーが同時に利用している状態があった場合, 水面を移動しているだけであれば問題は生じない[行為の位相]. しかし, カヌーの名所として社会的に評価されるようになった場合, 漁業者は地域空間への違和感を抱くことになる[意味の位相]. さらに, カヌーの名所として地域政策等に組み込まれると, 具体的な政治や権力の問題として認識されるようになる[権力の位相]. これらの位相は, 発展段階的な関係ではなく, 状況依存的な関係にあり, スポーツや観光の人気によって移り変わるものである.

注 2) 野沢組は, 江戸時代後期から続く住民による自治組織であり, 惣代が中心となって運営され, 村の共有財産の維持・管理や雪下ろし, 自治消防, 式典祭事運営などを行っている. このほか, 温泉資源の管理や 9 月に行われる野沢温泉燈籠祭り(湯澤神社例祭), 1 月に行われる野沢温泉火まつり(道祖神祭り)を執り行う. さらにスキー場敷地も所有しており, スキー場民営化の際には, 株式会社野沢温泉の筆頭出資団体となっている.

注 3) 湯仲間は, 共同湯の掃除や夜間の施錠など共同湯のあらゆる管理・運営を行う組織である. 野沢温泉村での温泉権は野沢組に帰属しているものの, 共同湯の利用権については湯仲間に帰属する. つまり, 野沢組と湯仲間はあくまでも別組織であり, 野沢温泉村では住民が共同湯を利用する際は湯仲間への加入が必要となる. 観光客が村内の共同湯を利用できるのはあくまでも生活の場を一時的に利用させてもらっていることには留意されたい.

注 4) 野沢温泉村の住民の 70%以上が観光産業に関わる職種についている. また, 住民は野沢組への入会が原則となっている. これら 2 点を踏まえ, 適当な調査対象組織として, 観光協会, 株式会社野沢温泉, 野沢組を選定した.

注 5) 観光産業に従事する住民を対象としており, ホテル業やお土産店, 飲食店で勤務している人々を中心に参与観察を行っている.

注 6) 石森(2000)は, 外部者によって観光産業が規制されたり条件付けられたりする観光のあり方を「他律的観光」とする一方で, 外部者による規制や条件付けが少ない観光のあり方を「自律的観光」としている. 本稿では, 住民が逆境においても村を守り抜いてきた歴史的背景や野沢温泉村の主体的な取り組みを表すキーワードとしてふさわしいと考え, 採用した.

付記

本論文は, 筆頭著者の 2019 年度早稲田大学大学院スポーツ科学研究科修士論文の一部を再分析したものです.

文献

・秋吉遼子・山口泰雄・稲葉慎太郎・高松祥平(2015) 地域住民におけるスポーツツーリズムの効果の認知に関する研究 一持続可能なスポー

- ツーツーリズムを目指して一. 2014 年度笹川スポーツ研究助成成果報告書. pp.98-106.
- ・ Andereck, K. and Vogt, C. (2000). The relationship between residents' attitudes toward tourism and tourism development options. *Journal of Travel research*, 39(1), pp.27-36.
 - ・ Ap, J. (1992). Residents' perception on tourism impacts. *Annals of Tourism Research*, 19, pp.665-690.
 - ・ 碓陽子・市野澤潤平 (2021) 第 2 章 フィールドにて:基礎編. 市野澤潤平・碓陽子・東賢太朗. 観光人類学のフィールドワーク ツーツーリズム現場の質的調査入門一. ミネルヴァ書房.
 - ・ 池上重輔 (2019) インバウンド・ビジネス戦略. 日本経済新聞出版社.
 - ・ 石森秀三 (2001) 内発的観光開発と自律的観光. 国立民族学博物館調査報告, 21, pp.5-19.
 - ・ 加納弘二 (1993) スポーツ社会学におけるスキー場開発研究の位置づけに関する一視角 一 観光地理学を参考にして一. 武蔵丘短期大学紀要, 1, pp.7-16.
 - ・ 観光庁 (2007) 観光立国推進基本法. <https://www.mlit.go.jp/common/000058547.pdf> (参照日 2021 年 4 月 25 日)
 - ・ 黒須宏志 (2019) 訪日 4000 万人時代における Two Way Tourism 戦略研究. https://www.oag.com/hubfs/Japanese_seminar/PPT/Japans%20Two%20Way%20Tourism%20and%20Forecast.pdf?hsCtaTracking=87e09fac-1e02-4560-ac8e-75dc695a535d%7C15ec0f60-16db-4242-b323-10ed5f4e5b1e (参照日 2021 年 4 月 25 日)
 - ・ 三井住友銀行 (2019) 訪日外国人旅行者(インバウンド)の動向. https://www.smbc.co.jp/hojin/report/investigationlecture/resources/pdf/3_00_CRSDReport061.pdf (参照日 2021 年 4 月 25 日)
 - ・ 村田周祐 (2017) 空間紛争としての持続的スポーツツーリズム 一持続的開発が語らない地域の生活誌一. 新曜社.
 - ・ 名倉一希・甲斐宗一郎・小泉茜彩子・王汝慈・呉羽正昭 (2017) 野沢温泉村におけるスキー観光の変容 一インバウンドツーリズムの展開に着目して一. 地域研究年報, 39, pp.65-89.
 - ・ 中川康弘 (2011) ベトナム難民 2 世の語りにもみるバイリンガル育成の可能性: ライフストーリー・インタビュー手法を用いて. 母語・継承語・バイリンガル教育 (MHB) 研究, 7, pp.66-86.
 - ・ 日本政府観光局 (2019) 年別訪日外客数, 出国日本人数の推移. 2019, https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/marketingdata_outbound.pdf (参照日 2021 年 4 月 25 日).
 - ・ 野沢温泉村 (2018) 野沢温泉村の統計 平成 30 年度版. http://www.vill.nozawaonsen.nagag.jp/gov/2018_H30_vill_toukei_2.pdf (参照日 2021 年 4 月 25 日).
 - ・ 朴永昊・秋吉遼子・稲葉慎太郎・山口志郎・山口泰雄 (2012) スポーツツーリズムによる地域活性化のアクションリサーチ. SSF スポーツ政策研究, 1(1), pp.150-159.
 - ・ 寺岡伸悟 (2019) 観光社会学の現場から① 一奈良・観光と地方再生. 遠藤英樹・橋本和也・神田孝治編 現代観光学 ツーツーリズムから「いま」がみえる. 新曜社.
 - ・ 辻本千春 (2015) スポーツ観光による地域活性化に関する一考察・新潟県十日町市 一健康系ツーリズムによる地域活性化の要因・拠点論 一. 大阪観光大学紀要, 15, pp.23-32.
 - ・ 櫻井厚 (2002) インタビューの社会学 一ライフストーリーの聞き方. せりか書房.
 - ・ 佐藤郁哉 (2002) フィールドワークの技法 一問いを育てる, 仮説をきたえる一. 新曜社, pp.56-82.
 - ・ 佐々木土師二 (2006) 第 1 章 観光の社会心理学の構成. 前田勇・佐々木土師二. 観光の社会心理学. 北大路書房.
 - ・ 関口幸治・八代勉・柳沢和雄 (1995) 野沢温泉村にみる内発型リゾートの形成過程に関する

- 研究. 体育・スポーツ経営学研究, 11(1), pp.1-14.
- ・塩崎大輔・橋本雄一 (2021) ニセコひらふ地区におけるリゾート開発と土砂災害リスク. 地理学論集, 96(1), pp.1-6.
 - ・新藤多恵子・内川啓・山田亨・呉羽正昭 (2003) 菅平高原における観光形態と土地利用の変容. 地域調査報告, 25, pp.19-45.
 - ・白坂蕃 (1976) 野沢温泉村におけるスキー場の立地と発展. 地理学評論, 49(6), pp.341-360.
 - ・総務省 (2017) 平成 29 年度版 情報通信白書. <https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h29/pdf/n4100000.pdf> (参照日 2021 年 4 月 28 日).
 - ・杉谷正次・青木葵・石川幸生・御園慎一郎・杉浦利成 (2011) スポーツ・ツーリズムの可能性を探る ―国際リゾートをめざす北海道ニセコ地域の事例から―. 東邦学誌, 40(2), pp.1-15.
 - ・山口志郎・高松祥平・伊藤央二・岡安功 (2018) 中山間地域における持続可能なスポーツツーリズムの発展 ―吉野川のアウトドアスポーツを事例に―. 生涯スポーツ学研究, 14(2), pp.41-52.
 - ・山川和彦 (2011) 北海道倶知安町の言語景観と地域ルールについて. 麗澤大学紀要, 93, pp.137-156.
 - ・吉田秀雄 (2006) 「民営化」は村を救うか. -村営野沢温泉スキー場の転身-. AIR21(朝日総研レポート), 192.